

様式1

年 月 日

参 加 表 明 書

大府市長 様

所在地：

商号又は名称：

代表者職氏名：

下記のプロポーザルについて、参加を表明します。

記

業務名：大府市放課後児童健全育成事業大府放課後クラブ・東山放課後クラブ  
運営業務委託

【連絡先】

所 属：

役 職：

担当者名：

電話番号：

FAX 番号：

メールアドレス：

様式2

年 月 日

参加資格に関する申立書

大府市長 様

所在地：

商号又は名称：

代表者職氏名：

大府市放課後児童健全育成事業大府放課後クラブ・東山放課後クラブ運營業務委託にかかる公募型プロポーザルに参加するにあたり、次のとおり参加資格を有することを申し立てます。

- (1) 法人格を有しています。
- (2) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当していません。
- (3) 大府市の令和8年度及び令和9年度の入札参加資格を有し、大府市の競争入札における指名停止措置を受けていません。
- (4) 会社法（平成17年法律第86号）第511条の規定による特別清算開始の申立てをしていません（会社の整理終結の決定がなされた場合を除く。）。
- (5) 民事再生法（平成11年法律第225号）第21条に基づく再生手続き開始の申立てをしていません（再生計画認可の決定がなされた場合を除く。）。
- (6) 破産法（平成16年法律第75号）第18条又は第19条による破産手続き開始の申立て（同法附則第3条の規定によりなお従前の例によることとされる破産事件に係る同法による廃止前の破産法（大正11年法律第71号）第132条又は第133条による破産の申立てを含む。）をしていません（破産者で復権を得た場合を除く。）。
- (7) 会社更生法（平成14年法律第154号）第17条に基づく更生手続き開始の申立てをしていません（再生計画認可の決定がなされた場合を除く。）。
- (8) 大府市税並びに消費税及び地方消費税を滞納していません。
- (9) 暴力団又は暴力団若しくは暴力団員の利益につながる活動を行う者若しくはこれらと密接な関係を有する者ではありません。
- (10) 令和3年度以降に放課後児童健全育成事業に類似する事業の実施実績を有しています。

備考 用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。

様式3

会 社 等 概 要 書

1 本社本店等

会社名等	ふりがな		
代表者名 (職・氏名)	ふりがな		
所在地			
業務内容			
設立年月日		資本金	
電話番号		FAX 番号	
メールアドレス			
ウェブサイト			

2 業務実施支社、支店、営業所等

※ 本社本店等が業務実施の場合は、会社名欄に「全て同上」と記載してください。

会社名等	ふりがな		
代表者名 (職・氏名)	ふりがな		
所在地			
業務内容			
設立年月日		資本金	
電話番号		FAX 番号	
メールアドレス			
ウェブサイト			

3 本業務における主担当者名及び担当者数

主担当者名		担当者数	人
-------	--	------	---

※ 直近事業年度分の決算書等財政状況がわかるものを添付すること。

様式4

実 績 調 書

商号又は名称：\_\_\_\_\_

1 放課後児童健全育成事業に類似する事業の実施実績

No.	市町村名	事業名	施設数 (支援の単位数)	実施期間
例	〇〇県〇〇市	放課後児童健全育成事業	1	R3.4～R5.3
1				
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				

※ 業務実績は、令和3年度以降の放課後児童健全育成事業又は類似する事業の実施実績を記入してください。

※ 放課後児童健全育成事業の実績は、( ) に支援の単位数を記入してください。

※ 記入欄が不足する場合は、適宜追加してください。

様式5

年 月 日

企画提案書（表紙）

大府市長 様

所在地：

商号又は名称：

代表者職氏名：

下記のプロポーザルについて、企画提案書を提出します。

記

業務名： 大府市放課後児童健全育成事業大府放課後クラブ・東山放課後クラブ  
運営業務委託

【連絡先】

所 属：

役 職：

担当者名：

電話番号：

FAX 番号：

メールアドレス：

様式6

年 月 日

企画提案書（見積書）

大府市長 様

所在地：

商号又は名称：

代表者職氏名：

下記のプロポーザルについて、見積書を提出します。

記

業務名：大府市放課後児童健全育成事業大府放課後クラブ・東山放課後クラブ  
運營業務委託

金			円（消費税非課税）
年度別内訳	令和9年度分	金	円
	令和10年度分	金	円
	令和11年度分	金	円

提案限度額

金283,447,000円

※ 本業務委託は、社会福祉法第2条第3項第2号に規定する第二種社会福祉事業であり、消費税法（昭和63年法律第108号）第6条第1項に規定する消費税非課税事業に該当する。

※ 提案限度額は、令和9年度から令和11年度までの委託期間分として36か月分の金額となる。

※ 積算内訳（人件費、事務費、事業費等）を別紙（任意様式）で提出すること。

大府放課後クラブ・東山放課後クラブと共和西放課後クラブの両方の運營業務委託を受託する場合の大府放課後クラブ・東山放課後クラブの運營業務委託分の見積額

金			円（消費税非課税）
年度別内訳	令和9年度分	金	円
	令和10年度分	金	円
	令和11年度分	金	円

- ※ 36 か月分の金額の金額を記載すること。この場合の金額は、上記の大府放課後クラブ・東山放課後クラブのみ運営業務を受託する場合の金額より安価とすること。
- ※ 積算内訳（人件費、事務費、事業費等）を別紙（任意様式）で提出すること。

様式7

年 月 日

質 疑 書

大府市長 様

所在地：

商号又は名称：

代表者職氏名：

下記のプロポーザルについて、質疑書を提出します。

記

業務名：大府市放課後児童健全育成事業大府放課後クラブ・東山放課後クラブ  
運営業務委託

【連絡先】

所 属：

役 職：

担当者名：

電話番号：

FAX 番号：

メールアドレス：

質 疑 書

No.	該当箇所 (資料、ページ、項目等)	質問内容	公表 非公表
例	要領 ○ページ ○○○○について		公表
1			
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			

※ 記入欄が不足する場合は、適宜追加してください。

※ 質問の内容を公表することで自社等が不利となる場合は、非公表を選択することができます。ただし、理由を求めることがあります。

様式8

年 月 日

辞 退 届

大府市長 様

所在地：  
商号又は名称：  
代表者職氏名：

下記のプロポーザルについて、都合により辞退します。

記

業務名：大府市放課後児童健全育成事業大府放課後クラブ・東山放課後クラブ  
運営業務委託

1 辞退理由

--

様式9

第 号  
年 月 日

様

大府市長 岡村 秀人

大府市放課後児童健全育成事業大府放課後クラブ・東山放課後クラブ  
運營業務委託にかかる公募型プロポーザルの審査結果について（通知）

このことについて、提出書類等を審査した結果、貴社を下記のとおり本業務委託の優先交渉権者として決定しましたので通知します。

記

1 審査結果

〇〇〇〇 (〇〇点) 優先交渉権者として決定

2 貴案に対する講評

【問い合わせ先】

大府市教育委員会学校教育課放課後係

電話番号：0562-46-3331 FAX 番号：0562-44-0020

様式 10

第 号  
年 月 日

様

大府市長 岡村 秀人

大府市放課後児童健全育成事業大府放課後クラブ・東山放課後クラブ  
運營業務委託にかかる公募型プロポーザルの審査結果について（通知）

このことについて、提出書類等を審査した結果、貴社については下記のとおり本業務委託の第〇順位者として決定しました。

今回のプロポーザルの実施に当たり、貴重な時間を頂戴したことに感謝するとともに、今後も本市へのご協力をいただきますようお願いいたします。

記

1 審査結果

〇〇〇〇 (〇〇点)

2 貴案に対する講評

【問い合わせ先】

大府市教育委員会学校教育課放課後係

電話番号：0562-46-3331 FAX 番号：0562-44-0020